



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイエグループ株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 32,822 | △3.4 | 891 | 24.7 | 1,013 | 4.4 | △215 | — |
| 29年3月期 | 33,968 | △2.6 | 714 | 26.2 | 970 | △37.7 | 332 | △25.9 |

(注) 包括利益 30年3月期 △202百万円 (—%) 29年3月期 315百万円 (△28.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | △141.01 | — | △1.6 | 3.3 | 2.7 |
| 29年3月期 | 210.60 | — | 2.4 | 3.2 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 31,957 | 13,478 | 42.1 | 8,843.11 |
| 29年3月期 | 30,375 | 13,913 | 45.8 | 9,009.95 |

(参考) 自己資本 30年3月期 13,448百万円 29年3月期 13,913百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 1,085 | △314 | △192 | 1,624 |
| 29年3月期 | 1,354 | △1,171 | △1,116 | 1,046 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 187 | 56.2 | 1.3 |
| 30年3月期 | — | 12.00 | — | 60.00 | — | 184 | — | 1.3 |
| 31年3月期(予想) | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 | | 30.4 | |

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 38,000 | 15.8 | 1,100 | 23.4 | 1,200 | 18.4 | 600 | — | 394.53 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 1,645,360 株 | 29年3月期 | 1,645,360 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 124,551 株 | 29年3月期 | 101,125 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 1,527,606 株 | 29年3月期 | 1,579,766 株 |

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 1,548 | △10.5 | 2 | △96.0 | 125 | △53.2 | 364 | 60.7 |
| 29年3月期 | 1,728 | △4.9 | 66 | 301.5 | 268 | △17.2 | 226 | △15.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 238.70 | — |
| 29年3月期 | 143.60 | — |

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|-------|----------|----------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 14,897 | 43.6 | 6,494 | 45.2 | 4,270.67 | | | |
| 29年3月期 | 14,118 | 45.2 | 6,379 | 4,131.25 | | | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 6,494百万円 29年3月期 6,379百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 31 |
| 5. その他 | 31 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、プライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

前連結会計年度において契約期間満了により2店舗が閉店となりましたが、商品販売においてタイヤメーカー主導の値上げに備えた駆け込み需要や、ドライブレコーダーの需要、降雪によるスタッドレスタイヤの需要等が業績に寄与し、ピットサービス部門と車両販売においても順調に推移いたしました。また平成30年3月1日より宮城県と秋田県のオートバックス13店舗・スーパーオートバックス2店舗の営業を開始したことも寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

(プライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、前連結会計年度において1店舗を事業譲渡したこと、およびその他の式場における施行組数が減少したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の取得および賃貸稼働率の向上ならびに提案型による収益性の高い建築工事に注力したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、前連結会計年度に閉店したカー用品事業店舗の賃料収入の減少等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,822百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益につきましては891百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益につきましては1,013百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、投資有価証券の売却に伴う利益415百万円を特別利益に計上するとともに、当社グループが保有する事業用資産の一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失1,254百万円を特別損失に計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、215百万円（前年は332百万円の利益）となりました。

② 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府の進める経済、財政政策により景気の緩やかな回復基調が見られた一方、資源価格の高騰や緩やかな物価の上昇が企業業績や個人消費へ影響を及ぼすことも懸念され、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、当期より運営開始となった15店舗を加えた45店舗での営業となり、スケールメリットを生かした効率的な運営に注力し、利益率の高いピットサービス部門の強化に加え、お客様のカーライフの充実につながる商品・質の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

また、プライダル事業につきましては、引き続き式場のブランドの構築を図るとともに、既存式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は38,000百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は31,957百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,581百万円増加しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、12,549百万円（前連結会計年度末比3,301百万円増）となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加（2,325百万円増）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、19,407百万円（前連結会計年度末比1,719百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少（1,133百万円減）によります。

c. 流動負債

流動負債残高は、10,801百万円（前連結会計年度末比2,860百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（1,485百万円増）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、7,677百万円（前連結会計年度末比844百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金等の減少（1,346百万円減）によります。

e. 純資産

純資産残高は、13,478百万円（前連結会計年度末比434百万円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少（399百万円減）であります。自己資本比率は、42.1%となり前連結会計年度末比3.6ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,624百万円となり、前連結会計年度末と比べ578百万円増加しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、減損損失（1,254百万円）、減価償却費（1,128百万円）などにより、1,085百万円の収入（前連結会計年度は1,354百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（655百万円）などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出（998百万円）などにより、314百万円の支出（前連結会計年度は1,171百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金による収入（866百万円）と、返済による支出（1,567百万円）などにより、192百万円の支出（前連結会計年度は1,116百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 48.3 | 44.4 | 44.1 | 45.8 | 42.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 21.6 | 21.1 | 18.5 | 16.8 | 17.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0 | 4.0 | 5.2 | 7.8 | 8.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 69.3 | 46.7 | 38.6 | 28.8 | 25.2 |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,096,058 | 1,674,806 |
| 売掛金 | 1,088,666 | 1,382,322 |
| たな卸資産 | 5,917,711 | 8,243,652 |
| 繰延税金資産 | 370,845 | 343,294 |
| その他 | 775,397 | 905,619 |
| 貸倒引当金 | - | - |
| 流動資産合計 | 9,248,679 | 12,549,695 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,461,525 | 7,327,789 |
| 土地 | 5,127,543 | 4,969,703 |
| リース資産(純額) | 170,787 | 146,502 |
| 建設仮勘定 | - | 8,071 |
| その他(純額) | 438,531 | 357,374 |
| 有形固定資産合計 | 14,198,388 | 12,809,441 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,476 | 9,258 |
| のれん | 178,179 | 92,637 |
| その他 | 149,034 | 128,191 |
| 無形固定資産合計 | 334,690 | 230,087 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 140,919 | 140,195 |
| 長期貸付金 | 22,870 | 22,870 |
| 長期前払費用 | 365,113 | 244,130 |
| 差入保証金 | 5,219,568 | 4,788,244 |
| 繰延税金資産 | 732,514 | 1,053,416 |
| その他 | 136,034 | 141,950 |
| 貸倒引当金 | △22,870 | △22,870 |
| 投資その他の資産合計 | 6,594,151 | 6,367,938 |
| 固定資産合計 | 21,127,229 | 19,407,466 |
| 資産合計 | 30,375,909 | 31,957,161 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,182,348 | 1,639,029 |
| 短期借入金 | 3,781,145 | 5,266,544 |
| リース債務 | 59,766 | 93,427 |
| 未払法人税等 | 261,161 | 557,287 |
| 未払消費税等 | 144,641 | 112,414 |
| 繰延税金負債 | 61,991 | 60,414 |
| 未成工事受入金 | 32,349 | 381,123 |
| 賞与引当金 | 373,677 | 397,902 |
| 役員賞与引当金 | 13,400 | 27,400 |
| ポイント引当金 | 180,668 | 148,907 |
| その他 | 1,850,224 | 2,117,013 |
| 流動負債合計 | 7,941,373 | 10,801,464 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,513,101 | 4,166,557 |
| リース債務 | 113,973 | 162,173 |
| 繰延税金負債 | 14,493 | 162,807 |
| 長期預り保証金 | 1,122,154 | 1,095,581 |
| 役員退職慰労引当金 | 300,000 | 350,000 |
| 退職給付に係る負債 | 398,697 | 437,764 |
| 資産除去債務 | 1,057,242 | 1,210,079 |
| その他 | 1,415 | 92,084 |
| 固定負債合計 | 8,521,077 | 7,677,049 |
| 負債合計 | 16,462,451 | 18,478,513 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,314,100 | 1,314,100 |
| 資本剰余金 | 1,824,791 | 1,824,791 |
| 利益剰余金 | 11,084,579 | 10,685,072 |
| 自己株式 | △337,274 | △418,884 |
| 株主資本合計 | 13,886,195 | 13,405,079 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,237 | 43,826 |
| 繰延ヘッジ損益 | △974 | △229 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,262 | 43,597 |
| 非支配株主持分 | - | 29,972 |
| 純資産合計 | 13,913,458 | 13,478,648 |
| 負債純資産合計 | 30,375,909 | 31,957,161 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 33,968,950 | 32,822,971 |
| 売上原価 | 19,286,105 | 18,252,849 |
| 売上総利益 | 14,682,844 | 14,570,122 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 3,425,582 | 3,422,739 |
| 賞与引当金繰入額 | 332,251 | 325,085 |
| 貸倒引当金繰入額 | △462 | - |
| 退職給付費用 | 32,186 | 60,903 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13,400 | 27,400 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,000 | 50,000 |
| 賃借料 | 2,645,719 | 2,494,212 |
| その他 | 7,469,309 | 7,298,059 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,967,987 | 13,678,400 |
| 営業利益 | 714,857 | 891,722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 30,858 | 28,839 |
| 受取手数料 | 60,252 | 57,800 |
| 受取販売奨励金 | 36,956 | - |
| 受取賃貸料 | 133,756 | 23,478 |
| その他 | 65,000 | 73,908 |
| 営業外収益合計 | 326,824 | 184,026 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,895 | 44,991 |
| その他 | 25,478 | 17,325 |
| 営業外費用合計 | 71,373 | 62,317 |
| 経常利益 | 970,307 | 1,013,431 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 24,981 | - |
| 固定資産売却益 | 337 | 2,646 |
| 投資有価証券売却益 | 16,911 | 415,750 |
| 特別利益合計 | 42,230 | 418,396 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 116,442 | - |
| 固定資産除却損 | 17,119 | 3,469 |
| 固定資産売却損 | - | 98 |
| 減損損失 | - | 1,254,787 |
| その他 | - | 10,999 |
| 特別損失合計 | 133,562 | 1,269,355 |
| 税金等調整前当期純利益 | 878,976 | 162,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 359,549 | 687,664 |
| 法人税等調整額 | 186,710 | △306,436 |
| 法人税等合計 | 546,259 | 381,227 |
| 当期純利益 | 332,716 | △218,755 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | - | △3,347 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 332,716 | △215,407 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 332,716 | △218,755 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,363 | 15,589 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,421 | 745 |
| その他の包括利益合計 | △16,942 | 16,334 |
| 包括利益 | 315,774 | △202,421 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 315,774 | △199,073 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | △3,347 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 12,102,356 | △1,177,716 | 14,063,530 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △192,798 | | △192,798 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 332,716 | | 332,716 |
| 自己株式の取得 | | | | △317,253 | △317,253 |
| 自己株式の消却 | | | △1,157,695 | 1,157,695 | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △1,017,777 | 840,441 | △177,335 |
| 当期末残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 11,084,579 | △337,274 | 13,886,195 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 46,600 | △2,395 | 44,205 | - | 14,107,736 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △192,798 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 332,716 |
| 自己株式の取得 | | | | | △317,253 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △18,363 | 1,421 | △16,942 | | △16,942 |
| 当期変動額合計 | △18,363 | 1,421 | △16,942 | - | △194,277 |
| 当期末残高 | 28,237 | △974 | 27,262 | - | 13,913,458 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 11,084,579 | △337,274 | 13,886,195 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △184,098 | | △184,098 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | △215,407 | | △215,407 |
| 自己株式の取得 | | | | △81,609 | △81,609 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △399,506 | △81,609 | △481,116 |
| 当期末残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 10,685,072 | △418,884 | 13,405,079 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 28,237 | △974 | 27,262 | - | 13,913,458 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △184,098 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | △215,407 |
| 自己株式の取得 | | | | | △81,609 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 15,589 | 745 | 16,334 | 29,972 | 46,306 |
| 当期変動額合計 | 15,589 | 745 | 16,334 | 29,972 | △434,809 |
| 当期末残高 | 43,826 | △229 | 43,597 | 29,972 | 13,478,648 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 878,976 | 162,472 |
| 減価償却費 | 1,202,479 | 1,128,550 |
| 長期前払費用償却額 | 17,028 | 16,180 |
| 店舗閉鎖損失 | 116,442 | - |
| その他の償却額 | 25,268 | 42,020 |
| 減損損失 | - | 1,254,787 |
| のれん償却額 | 85,542 | 98,634 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △34,600 | 14,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △23,914 | △15,426 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △462 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 11,147 | 39,067 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 50,000 | 50,000 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △11,740 | △54,306 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30,858 | △28,839 |
| 支払利息 | 45,895 | 44,991 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △337 | △2,548 |
| 固定資産除却損 | 17,119 | 3,469 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △24,981 | - |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △415,750 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 56,300 | △281,055 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 173,676 | △1,547,627 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △111,293 | 456,681 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △42,907 | 348,773 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △237,492 | △149,949 |
| その他 | △275,955 | 288,040 |
| 小計 | 1,885,333 | 1,452,166 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,111 | △36,193 |
| 利息の支払額 | △47,081 | △43,071 |
| リース契約解除に伴う支払額 | △14,473 | - |
| 法人税等の支払額 | △508,106 | △400,710 |
| 法人税等の還付額 | 33,869 | 113,704 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,354,652 | 1,085,896 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △164,501 | △998,017 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 337 | 3,274 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △60,688 | △30,287 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △156 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42,160 | 438,750 |
| 子会社株式の売却による収入 | - | 33,320 |
| 定期預金の預入による支出 | △50,000 | △50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50,000 | 50,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,108 | - |
| 事業譲渡による収入 | 21,559 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | △19,000 | △11,500 |
| 営業譲受による支出 | - | △124,180 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,234,379 | △275,965 |
| 差入保証金の回収による収入 | 242,564 | 655,786 |
| その他 | △1,755 | △5,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,171,595 | △314,891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △10,000 | 840,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,766,500 | 866,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,276,124 | △1,567,145 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △86,600 | △65,448 |
| 配当金の支払額 | △192,599 | △184,053 |
| 自己株式の取得による支出 | △317,253 | △81,609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,116,077 | △192,256 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △933,019 | 578,747 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,979,077 | 1,046,058 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,046,058 | 1,624,806 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

ブライダル事業における契約解除に伴う違約金については、従来営業外収益の受取手数料に含めて表示していましたが、消費者団体からの要請を受け、違約金対象となるサービス範囲を見直したことを契機に、契約解除に至るまでの発生原価（売上原価）に対応させるため当連結会計年度から売上高に含めて表示することにしました。この変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表について表示の組替を行っております。この結果、受取手数料38,047千円を売上高に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 預金 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| 建物及び構築物 | 479,888 | 472,921 |
| 土地 | 2,313,870 | 2,313,870 |
| 投資有価証券 | 24,780 | 29,910 |
| 合計 | 2,868,539 | 2,866,701 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,471,065千円 | 3,439,932千円 |
| 長期借入金 | 2,186,770 | 1,319,838 |
| 合計 | 4,657,835 | 4,759,770 |

※2 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 11,081,134千円 | 13,417,985千円 |

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 2,130,106千円 | 2,546,055千円 |
| 販売用不動産 | 3,440,948 | 5,220,231 |
| 未成工事支出金 | 281,359 | 396,702 |
| 原材料及び貯蔵品 | 65,297 | 80,663 |

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|
| △19,985千円 | △16,080千円 |

※2 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡益であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|
| その他 337 | その他 2,646 |
| 合計 337 | 合計 2,646 |

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|
| 建物及び構築物 8,883千円 | 建物及び構築物 2,964千円 |
| その他 8,235 | その他 505 |
| 合計 17,119 | 合計 3,469 |

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|
| 建物及び構築物 -千円 | 建物及び構築物 -千円 |
| その他 - | その他 98 |
| 合計 - | 合計 98 |

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------------------|-------------|-------------------|
| アルカンシエル横浜 (横浜市港北区) | アルカンシエル店舗設備 | 建物及び構築物、リース資産、その他 |
| アルカンシエル南青山 (東京都港区) | アルカンシエル店舗設備 | 建物及び構築物、リース資産、その他 |
| コメダ珈琲なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市) | コメダ珈琲店舗設備 | 建物及び構築物、リース資産、その他 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

| | |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,201,868千円 |
| リース資産 | 9,702千円 |
| その他 | 43,216千円 |
| 合計 | 1,254,787千円 |

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 10,126,800 | — | 1,900,000 | 8,226,800 |

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 1,932,858 | 472,771 | 1,900,000 | 505,629 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

自己株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 98,327 | 12.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |
| 平成28年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 94,471 | 12.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,654 | 12.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 8,226,800 | - | 6,581,440 | 1,645,360 |

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少6,581,440株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 505,629 | 104,061 | 485,139 | 124,551 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 103,200株(併合前100,000株、併合後3,200株)

単元未満株式の買取りによる増加 837株(併合前794株、併合後43株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 24株

自己株式の株式数の減少485,139株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 92,654 | 12.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |
| 平成29年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 91,444 | 12.0 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月7日 |

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 91,248 | 60.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,096,058千円 | 1,674,806千円 |
| 預け期間3か月超の定期預金 | △50,000 | △50,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,046,058 | 1,624,806 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|---------------|
| | カー用品事業 | ブライダル事業 | 建設不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,982,549 | 9,877,552 | 2,712,113 | 33,572,215 | 396,734 | 33,968,950 | - | 33,968,950 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,567 | 50 | 231,135 | 235,753 | 1,332,209 | 1,567,962 | △1,567,962 | - |
| 計 | 20,987,116 | 9,877,602 | 2,943,249 | 33,807,969 | 1,728,943 | 35,536,912 | △1,567,962 | 33,968,950 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 496,529 | △204,481 | 347,717 | 639,765 | 67,307 | 707,072 | 7,784 | 714,857 |
| セグメント資産 | 8,152,947 | 9,121,089 | 7,085,619 | 24,359,656 | 14,160,626 | 38,520,282 | △8,144,373 | 30,375,909 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 171,970 | 871,956 | 22,919 | 1,066,846 | 163,825 | 1,230,671 | △2,924 | 1,227,747 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 51,702 | 131,041 | 5,412 | 188,155 | 55,479 | 243,635 | △451 | 243,183 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,432,310千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|---------------|
| | カー用品事業 | プライダル事業 | 建設不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,286,199 | 8,293,776 | 2,911,979 | 32,491,955 | 331,016 | 32,822,971 | - | 32,822,971 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,534 | 100 | 236,152 | 239,787 | 1,217,120 | 1,456,907 | △1,456,907 | - |
| 計 | 21,289,734 | 8,293,876 | 3,148,132 | 32,731,742 | 1,548,136 | 34,279,878 | △1,456,907 | 32,822,971 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 901,625 | △433,798 | 408,118 | 875,946 | 2,927 | 878,873 | 12,848 | 891,722 |
| セグメント資産 | 9,871,943 | 7,345,510 | 8,832,664 | 26,050,118 | 14,939,307 | 40,989,425 | △9,032,263 | 31,957,161 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 144,368 | 803,516 | 50,735 | 998,620 | 173,985 | 1,172,605 | △2,626 | 1,169,979 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 170,287 | 1,054,464 | 1,043 | 1,225,796 | 47,137 | 1,272,933 | △2,248 | 1,270,684 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,320,379千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | カー用品事業 | プライダル事業 | 建設不動産事業 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 20,982,549 | 9,877,552 | 2,712,113 | 396,734 | 33,968,950 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | カー用品事業 | ブライダル事業 | 建設不動産事業 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 21,286,199 | 8,293,776 | 2,911,979 | 331,016 | 32,822,971 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| | カー用品事業 | ブライダル事業 | 建設不動産事業 | その他 | 合計 |
|------|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| 減損損失 | - | 1,220,458 | - | 34,329 | 1,254,787 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | カー用品事業 | ブライダル事業 | 建設不動産事業 | その他 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|-----|---------|
| 当期償却額 | 85,542 | - | - | - | 85,542 |
| 当期末残高 | 178,179 | - | - | - | 178,179 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | カー用品事業 | ブライダル事業 | 建設不動産事業 | その他 | 合計 |
|-------|--------|---------|---------|-----|--------|
| 当期償却額 | 98,634 | - | - | - | 98,634 |
| 当期末残高 | 92,637 | - | - | - | 92,637 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 9,009円95銭 | 8,843円11銭 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり 純損失(△) | 210円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 | △141円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株あたり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 13,913,458 | 13,478,648 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 13,913,458 | 13,478,648 |
| 差額の主な内訳(千円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 8,226,800 | 1,645,360 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 505,629 | 124,551 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,721,171 | 1,520,809 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期 純損失(△)(千円) | 332,716 | △215,407 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株式に帰属する当期純損失(△)(千円) | 332,716 | △215,407 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,898,833 | 1,527,606 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 136,826 | 331,604 |
| 売掛金 | 3,994 | 4,509 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,455 | 2,320 |
| 前払費用 | 43,862 | 45,498 |
| 繰延税金資産 | 24,682 | 18,977 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,007,590 | 2,877,390 |
| 未収入金 | 55,719 | 25,551 |
| 立替金 | 2,726 | 1,971 |
| その他 | 24 | 13 |
| 流動資産合計 | 2,277,882 | 3,307,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,904,988 | 1,782,567 |
| 構築物 | 53,327 | 44,373 |
| 機械及び装置 | - | - |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 17,341 | 13,878 |
| 土地 | 4,190,296 | 4,190,296 |
| リース資産 | 36,044 | 20,407 |
| 建設仮勘定 | - | 8,071 |
| 有形固定資産合計 | 6,201,999 | 6,059,596 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,260 | 83,150 |
| ソフトウェア仮勘定 | 95,040 | - |
| 無形固定資産合計 | 98,300 | 83,150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 129,846 | 129,097 |
| 関係会社株式 | 3,692,124 | 3,692,124 |
| 出資金 | 14,490 | 14,490 |
| 関係会社長期貸付金 | 826,350 | 734,310 |
| 長期前払費用 | 21,166 | 13,381 |
| 生命保険積立金 | 120,257 | 125,027 |
| 差入保証金 | 553,523 | 548,673 |
| 繰延税金資産 | 182,697 | 189,521 |
| 投資その他の資産合計 | 5,540,455 | 5,446,626 |
| 固定資産合計 | 11,840,754 | 11,589,373 |
| 資産合計 | 14,118,637 | 14,897,210 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,078 | 9,408 |
| 短期借入金 | 3,710,000 | 4,650,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 857,795 | 1,468,332 |
| リース債務 | 8,143 | 28,500 |
| 未払金 | 4,906 | 16,930 |
| 未払費用 | 31,843 | 40,288 |
| 未払法人税等 | 8,788 | 122,903 |
| 未払消費税等 | 15,696 | - |
| 前受金 | 3,507 | 3,507 |
| 預り金 | 5,526 | 8,671 |
| 賞与引当金 | 19,375 | 19,275 |
| 役員賞与引当金 | - | - |
| 流動負債合計 | 4,675,661 | 6,367,817 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,471,839 | 1,396,507 |
| リース債務 | 28,349 | 20,132 |
| 退職給付引当金 | 29,111 | 32,565 |
| 役員退職慰労引当金 | 300,000 | 350,000 |
| 長期預り保証金 | 45,707 | 45,707 |
| 資産除去債務 | 186,947 | 189,272 |
| その他 | 1,415 | 330 |
| 固定負債合計 | 3,063,369 | 2,034,514 |
| 負債合計 | 7,739,030 | 8,402,332 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,314,100 | 1,314,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,824,791 | 1,824,791 |
| 資本剰余金合計 | 1,824,791 | 1,824,791 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 72,459 | 72,459 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,692,000 | 2,692,000 |
| 繰越利益剰余金 | 786,268 | 966,815 |
| 利益剰余金合計 | 3,550,727 | 3,731,274 |
| 自己株式 | △337,274 | △418,884 |
| 株主資本合計 | 6,352,343 | 6,451,281 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,237 | 43,826 |
| 繰延ヘッジ損益 | △974 | △229 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,262 | 43,597 |
| 純資産合計 | 6,379,606 | 6,494,878 |
| 負債純資産合計 | 14,118,637 | 14,897,210 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 不動産賃貸収入 | 929,989 | 767,300 |
| 関係会社受入手数料 | 469,200 | 460,800 |
| 飲食売上高 | 329,754 | 319,934 |
| 営業収益合計 | 1,728,943 | 1,548,034 |
| 営業原価 | | |
| 不動産賃貸原価 | 628,198 | 472,111 |
| 飲食売上原価 | 108,147 | 106,181 |
| 営業原価合計 | 736,346 | 578,293 |
| 営業総利益 | 992,597 | 969,740 |
| 販売費及び一般管理費 | 925,602 | 967,080 |
| 営業利益 | 66,994 | 2,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,481 | 24,734 |
| 受取配当金 | 204,124 | 124,096 |
| 受取手数料 | 1,477 | 1,395 |
| その他 | 16,795 | 16,311 |
| 営業外収益合計 | 244,879 | 166,538 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,923 | 42,417 |
| その他 | 1,422 | 1,156 |
| 営業外費用合計 | 43,346 | 43,574 |
| 経常利益 | 268,528 | 125,623 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 16,911 | 415,750 |
| 特別利益合計 | 16,911 | 415,750 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,531 | 2,319 |
| 店舗閉鎖損失 | 6,158 | - |
| 減損損失 | - | 34,329 |
| 特別損失合計 | 14,690 | 36,648 |
| 税引前当期純利益 | 270,749 | 504,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,198 | 148,045 |
| 法人税等調整額 | 39,663 | △7,965 |
| 法人税等合計 | 43,861 | 140,080 |
| 当期純利益 | 226,887 | 364,645 |

【売上原価明細表】

| 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 飲食売上原価明細表 | | 飲食売上原価明細表 | |
| (千円) | | (千円) | |
| 期首飲食材料棚卸高 | 1,426 | 期首飲食材料棚卸高 | 1,377 |
| 期中飲食材料仕入高 | 108,098 | 期中飲食材料仕入高 | 106,146 |
| 期末飲食材料棚卸高 | 1,377 | 期末飲食材料棚卸高 | 1,342 |
| 飲食売上原価 | 108,147 | 飲食売上原価 | 106,181 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 1,824,791 | 72,459 | 3,850,000 | 751,874 | 4,674,334 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △192,798 | △192,798 |
| 当期純利益 | | | | | | 226,887 | 226,887 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △1,158,000 | 1,158,000 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | △1,157,695 | △1,157,695 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | | | | | △1,158,000 | 34,393 | △1,123,606 |
| 当期末残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 1,824,791 | 72,459 | 2,692,000 | 786,268 | 3,550,727 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,177,716 | 6,635,508 | 46,600 | △2,395 | 44,205 | 6,679,713 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △192,798 | | | | △192,798 |
| 当期純利益 | | 226,887 | | | | 226,887 |
| 別途積立金の取崩 | | - | | | | - |
| 自己株式の取得 | △317,253 | △317,253 | | | | △317,253 |
| 自己株式の消却 | 1,157,695 | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | - | △18,363 | 1,421 | △16,942 | △16,942 |
| 当期変動額合計 | 840,441 | △283,164 | △18,363 | 1,421 | △16,942 | △300,107 |
| 当期末残高 | △337,274 | 6,352,343 | 28,237 | △974 | 27,262 | 6,379,606 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 1,824,791 | 72,459 | 2,692,000 | 786,268 | 3,550,727 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △184,098 | △184,098 |
| 当期純利益 | | | | | | 364,645 | 364,645 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 180,547 | 180,547 |
| 当期末残高 | 1,314,100 | 1,824,791 | 1,824,791 | 72,459 | 2,692,000 | 966,815 | 3,731,274 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △337,274 | 6,352,343 | 28,237 | △974 | 27,262 | 6,379,606 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △184,098 | | | | △184,098 |
| 当期純利益 | | 364,645 | | | | 364,645 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | △81,609 | △81,609 | | | | △81,609 |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 15,589 | 745 | 16,334 | 16,334 |
| 当期変動額合計 | △81,609 | 98,937 | 15,589 | 745 | 16,334 | 115,271 |
| 当期末残高 | △418,884 | 6,451,281 | 43,826 | △229 | 43,597 | 6,494,878 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。